

第3章 循環型社会の構築

第1節 3Rの推進

1 循環型社会形成推進の普及啓発

(1) 環境にやさしい買い物キャンペーンの実施

「買い物」を通して地球環境や廃棄物などの環境問題を考え、環境に配慮したライフスタイルの実践を促進するために、マイバッグの持参や環境に配慮した商品の販売・購入、簡易包装の促進等を内容とする「環境にやさしい買い物キャンペーン」を10月に実施し、資源の節約とゴミの減量化や家庭の省エネ意識の高揚を図った。

【参加事業者数】百貨店、スーパーマーケット、ホームセンター等 34事業者（295店舗）

商店街振興組合 6組合

2 使用済自動車の再資源化の推進

使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）の施行により、使用済自動車の引取り又はフロン類の回収については知事の登録、解体又は破碎については知事の許可が必要となったため、各保健所において関連事業者の登録・許可及び指導を行った。

（平成25年度末の登録許可業者数は表2-3-1のとおり）

表2-3-1 自動車リサイクル法関連事業者の登録・許可状況（平成26年3月31日現在）

区分 保健所	登録業者数		許可業者数		
	引取業	フロン類 回収業	解体業	破碎業	
				破碎前処理	破碎処理
西条	220	60	31	16	0
今治	128	30	19	4	0
中予	80	15	9	4	0
八幡浜	145	21	3	2	0
宇和島	93	15	8	3	0
複数保健所管内	23	6	0	0	0
県計	689	147	70	29	0

※松山市所管分は含まない

3 溶融スラグの有効利用

下水道汚泥やごみ焼却施設から発生する飛灰・焼却灰等を焼却・溶融することにより生じるスラグについては、12年度から活用方法を検討しており、アスファルト舗装用骨材としての有効活用やインターロッキングブロック及びコンクリート平板用骨材として再利用が可能となっているほか、比較的良質のゼオライトに転換できることが確認されている。

17年度からは、これまでの検討結果を踏まえ、(財)愛媛県廃棄物処理センターで発生する溶融スラグは、アスファルト舗装用骨材として東予地区(ただし、越智郡島しょ部は除く。)のアスファルト舗装公共工事に利用されている。

4 グリーン購入の推進

(1) 愛媛県グリーン購入推進方針の策定

「国等による環境物品等の調達等の推進等に関する法律(グリーン購入法)」に基づき、25年度は、19分野269品目を指定した「愛媛県グリーン購入推進方針」を策定し、全庁的に環境にやさしい物品やサービスの購入に努めた。

なお、県内市町で同方針を策定しているのは、5市町(松山市、今治市、新居浜市、久万高原町、内子町)のみだが、他市町においても国の方針に準じた環境配慮型製品の購入に努めているところである。

(2) グリーン購入の啓発

市町や事業者、関係機関にも積極的な取組を促すため、県の推進方針をホームページに掲載するとともに、各市町に推進方針の策定を検討するよう要請した。

第2節 廃棄物の適正処理の確保

1 一般廃棄物

(1) 現況

従来の大量生産・大量消費・大量廃棄の社会経済構造に加え、住民の都市型生活への指向は、ごみ排出量の増大や質の多様化をもたらし、その処理・処分に伴いダイオキシン類の発生や最終処分場のひっ迫等の問題を引き起こしてきた。このような問題を解決するためには、これまでの廃棄物を効率よく、かつ、安全に処理・処分する必要があることから、ごみの排出をできるだけ抑制し、資源として有効利用できるものは極力再生利用する、新たな循環型処理システムへの転換を一層促進する必要がある。

一方、し尿や生活雑排水のいわゆる生活排水対策の推進も、身近な河川や海などの水質浄化を図るうえで重要な課題となっている。このため、し尿処理施設の高度処理を推し進めるとともに、生活雑排水を合わせて処理する合併処理浄化槽の設置整備事業等を推進している。合併処理浄化槽は、25年度末で浄化槽全体の44.4%しかなく、いまだ単独処理浄化槽が約6割を占めている。単独処理浄化槽では、生活雑排水がそのまま河川等に放流されていることから、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が求められており、県としてもこれに積極的に取り組んでいるところである。

県では、ごみの減量、リサイクルの推進についての市町の積極的な取組指導と併せて、市町が実施する廃棄物処理施設の整備などに対して、技術的援助を行うとともに、ごみ問題等に対する県民への啓発を積極的に進めている。

① ごみ処理の状況

廃棄物の循環の利用を促進し、環境負荷を低減するため、効率的で安全性の高い処理施設の整備を図っており、平成25年度末では、ごみ焼却施設20施設(ゴミ燃料化施設(RDF)2施設を含む。)(能力2,029t/日)(資料編11-1参照)、資源化施設である

リサイクルプラザ・センター・推進施設9施設（125.4 t/日）（資料編11-4参照）などが整備されている。また、県人口の99.9%（約1,437千人）についてごみの収集処理が行われており、図2-3-1のとおり、年間総排出量は、約47.8万tとなっている。そのうち、収集ごみ及び直接搬入ごみの76.2%が焼却施設で直接処理され、2.4%が直接埋立処分、約8.8万tが資源化され（集団回収量を含む。）、リサイクル率は、18.4%となっている。なお、一般廃棄物最終処分場の現況は、資料編11-3のとおりである。

② し尿処理の状況

し尿の処理は、し尿処理施設、浄化槽、コミュニティ・プラント及び公共下水道により行われている（図2-3-2参照）。

汲み取りし尿人口は、約16.5万人で県人口の11.5%に相当する。また、し尿処理施設は18施設 1,480kℓ/日が整備されている（資料編11-2参照）。

浄化槽は、約16万基が設置され、処理人口は約60.2万人であり、普及率は約42%である。

コミュニティ・プラントは、9施設で処理人口は約5.7千人であり、普及率は約0.4%である。

図2-3-1 ごみの排出及び処理状況(平成25年度速報値) ごみ量(単位:t/年)

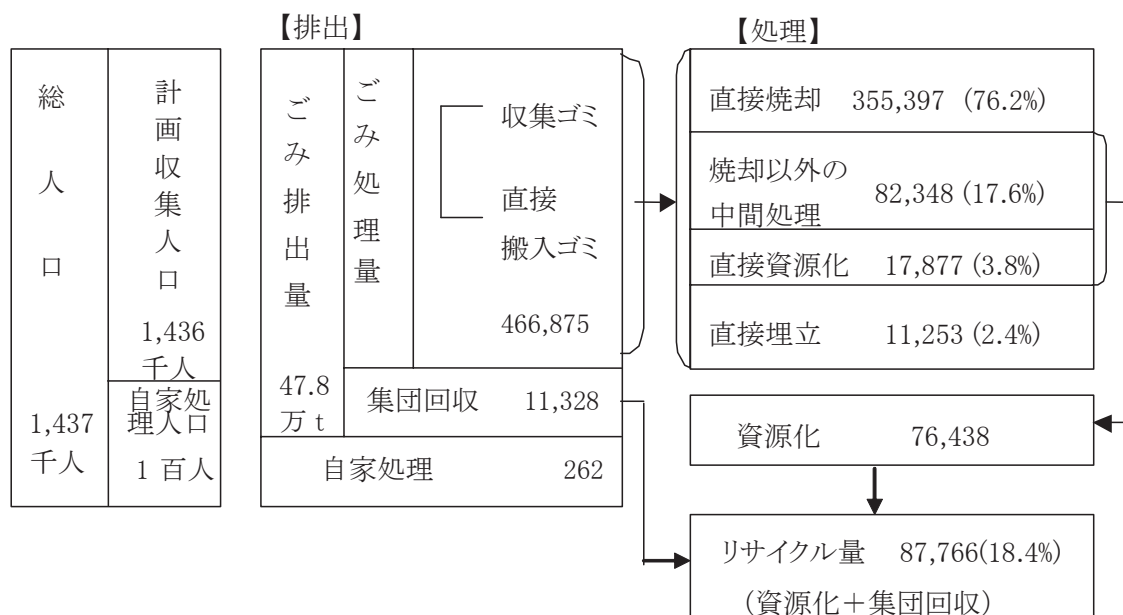
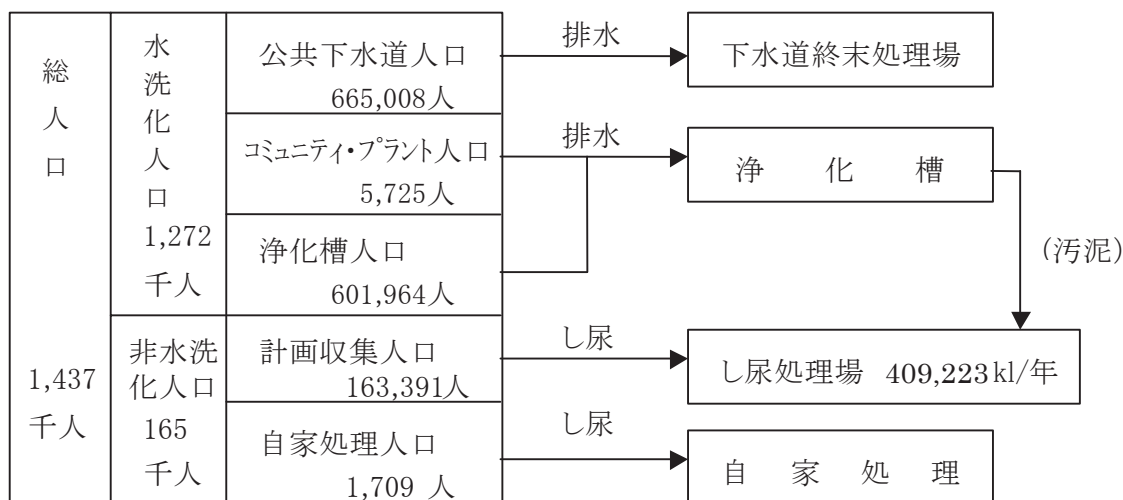


図2-3-2 し尿処理の状況(平成25年度速報値)



※ 浄化槽人口は、単独処理浄化槽人口、合併処理浄化槽人口、農業集落・漁業集落排水処理施設人口の合計である。

③ 家庭ごみの分別排出区分の状況

家庭ごみの分別排出区分は、各市町におけるごみ処理施設等の整備状況や住民の協力体制など、それぞれの地域事情に応じて設定されており、県内市町では25年4月現在、23種分別（西予市）から11種分別（松山市、西条市、上島町、内子町、愛南町）まで様々な区分となっているが、ごみの減量化、リサイクルを推進するためには、各家庭からの分別排出を徹底することが基本であり、ここ数年、各市町とも資源ごみなどの排出区分を強化しているところである（表2-3-2）。

また、家庭ごみの約5割（容積比）を占める缶、びん、ペットボトルなど容器包装廃棄物については、容器包装リサイクル法に基づいて分別収集、再商品化が行われているところであり、県内市町の25年度実績は資料編の資料11-7のとおりである。

表2-3-2 市町別家庭ごみの分別排出区分(平成26年4月現在)

	分別区分数						資源ごみの内容
	可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	その他ごみ	計	
松山市	1	1	8	1		11	金物・ガラス、PET、プラ容器、紙(4)、水銀ごみ
今治市	1	1	10	1	3	16	缶、びん(3)、PET、紙(4)、布
宇和島市	1	1	9		5	16	紙(5)、PET、びん・缶(3)
八幡浜市	1	1	11	1		14	缶、びん、PET、プラ容器、紙類(4)、紙バック、食用油、古着
新居浜市	1	1	10	1	2	15	缶、びん(3)、PET、プラ容器、紙(4)
西条市	1	1	7	1	1	11	びん(3)、PET、紙(3)
大洲市	1	1	8	1	1	12	缶・びん、PET・トレイ、紙(5)、布
伊予市	1	1	9	1	1	13	缶、びん、PET、紙(4)、布、プラ容器
四国中央市	1	1	9	1	1	13	缶・びん、PET、紙(5)、衣類、食用油

西予市	1	1	17	1	3	23	缶(2)、びん(3)、PET、プラスチック、紙(4)、金属、その他プラ、小型家電、発泡、古着・古布類、廃食用油
東温市	1	1	11	1		14	缶・金属、びん・ガラス、PET、紙(4)、プラ、電池、体温計・蛍光灯・鏡食用油
上島町	1	3	6	1		11	缶、金属、有害ごみ、紙(3)
久万高原町	1	1	15	1		18	缶、びん、PET、トレイ、金属、古着・古布類、蛍光灯管、乾電池、廃食用油、紙(5)、プラスチック、小型家電
松前町	1	1	14	1	0	17	缶、びん、PET、紙(4)、プラ、金属、布、枝、廃食用油、わたふとん、パソコン、小型家電、有害ごみ(2)
砥部町	1		9	1	2	13	缶、びん、PET、紙(4)、金属、布
内子町	1	1	10(11)	1		13(14)	缶、びん、PET、トレイ、金属、布、紙(4)【すべての地区】 生ごみ【一部地域のみ】
伊方町	1	1	9	1	1	13	缶、びん、PET、プラ、発泡スチロール、紙(3)、布
松野町	1	3	6	1	2	13	PET、トレイ、紙(3)、食用油
鬼北町	1	3	13	1	1	19	PET、トレイ、紙(3)、発泡スチロール、蛍光灯、電池、食用油、ガラスビン(3)、古着
愛南町	1		9	1		11	缶、PET・トレイ・牛乳パック・プラ、びん・不燃物、雑誌、段ボール、電池、蛍光灯、食用油

注 1 資源ごみの内容のうち、紙()書きは、新聞、段ボール、紙パック、雑誌などの細区分数である。

2 内子町の資源ごみ()書きは、一部地域で実施している生ごみ回収を含めた数である。

(2) 対策

一般廃棄物の処理については、従来の大量の廃棄物を専ら焼却や埋立てによって処理するシステムから、廃棄物を資源としてとらえ、資源の有効利用、環境への負荷の低減の観点から積極的にリサイクルを行うシステムに変更し、資源循環型の処理体制の構築を進めていく必要がある。

このため、大気汚染、水質汚濁等公害防止のための施設整備及び適切な維持管理に加えて、分別収集区分の強化やごみ処理の有料化など、ごみの減量化やリサイクルの取組を積極的に推進するとともに、ごみ焼却施設、資源化施設、最終処分場等の廃棄物処理施設を計画的かつ効率的に整備するため、市町や一部事務組合に対する適切な助言、情報提供に努めることとしている。

① 廃棄物処理施設整備

市町等が国の循環型社会形成推進交付金事業として実施する廃棄物処理施設整備事業及び合併処理浄化槽設置整備事業に対し、事業の適正実施を図るための指導監督を行うとともに、施設設置許可、使用前検査及び埋立処分地の廃止確認等を実施し、廃棄物の適正処理の推進を図っている。

② 合併処理浄化槽整備

合併処理浄化槽の設置を促進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、市町が実施する合併処理浄化槽設置整備事業に要する経費に対し県費補助を行っている。24年度の補助事業による設置基数は表2-3-3のとおり、家庭などに設置される合併処理浄化槽については15市町で1,884基、市町が設置主体となって浄化槽の面的整備を図る事業については6市町204基となっている。

表2-3-3 施設整備事業の概要（25年度事業）

事業		箇所数	市町名
廃棄物処理施設整備	汚泥再生処理センター	2箇所	今治市、宇和島地区広域事務組合
合併処理浄化槽整備	合併処理浄化槽設置整備事業	15市町 1,884基	松山市、今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、松前町、砥部町、内子町、松野町、鬼北町
	浄化槽市町村整備推進事業	6市町 204基	八幡浜市、伊予市、伊方町、鬼北町、愛南町

③ 分別収集促進計画

県内市町における容器包装廃棄物の分別収集を促進し、資源の有効利用と廃棄物の適正処理を確保するため、平成25年に第7期愛媛県分別収集促進計画（平成26～30年度）を策定した。この計画では、各市町が容器包装リサイクル法に基づいて定めた分別収集量を取りまとめたうえで、容器包装廃棄物の排出抑制やリサイクルに関する意識啓発、市町への助言・情報提供、その他分別収集の促進に関する取組を推進することとしている。

分別収集促進計画における容器包装廃棄物の分別収集量

（平成30年度計画値）

区分	実施市町数	分別収集量（t）
無色ガラス	18	2,891
茶色ガラス	18	3,212
その他ガラス	18	3,549
ペットボトル	19	2,648
その他プラスチック	16	8,449
白色トレイ	7	26
スチール缶	20	2,771
アルミ缶	20	1,531
段ボール	20	7,010
飲料用紙パック	16	104
その他紙製容器	8	1,712
計	—	33,903

2 産業廃棄物

(1) 現況

産業廃棄物には、燃え殻、汚泥、廃油等20種類が定められており、その排出及び処理状況、処理施設の設置状況は、次のとおりである。

① 発生・排出状況

平成22年度に実施した実態調査結果によると、平成21年度の産業廃棄物の発生量は、

8,346千t、発生量から有価物などを除いた排出量は、8,005千tとなっている。

ア 業種別排出状況

業種別に見ると、製造業が5,515千t（排出量の68.9%）で最も多く、次いで、農業が903千t（同11.3%）、電気・水道業が835千t（同10.4%）、建設業が655千t（同8.2%）となっており、これら4業種で全体の99%を占めている。

表2-3-4 業種別排出量（単位：千t/年、%）

業 種	排 出 量	構 成 比
製 造 業	5,515	68.9
農 業	903	11.3
電 気・水 道 業	835	10.4
建 設 業	655	8.2
そ の 他	96	1.2
合 計	8,005	100.0

イ 種類別排出状況

種類別に見ると、汚泥が5,632千t（排出量の70.4%）で最も多く、次いで、動物のふん尿が902千t（同11.3%）、がれき類が544千t（同6.8%）、ばいじんが406千t（同5.1%）、木くずが161千t（同2.0%）、廃プラスチック類が88千t（同1.1%）、燃え殻が59千t（同0.7%）となっており、これら7種類で全体の97%を占めている。

表2-3-5 種類別排出量（単位：千t/年、%）

業 種	排 出 量	構 成 比
汚 泥	5,632	70.4
動物のふん尿	902	11.3
がれき類	544	6.8
ばいじん	406	5.1
木 く ず	161	2.0
廃 プ ラ 類	88	1.1
燃 え 殻	59	0.7
そ の 他	213	2.7
合 計	8,005	100.0

ウ 圏域別排出状況

圏域別に見ると、宇摩圏が4,363千t（排出量の54.5%）で最も多く、次いで、新居浜・西条圏が1,500千t（同18.7%）、松山圏が1,040千t（同13.0%）、八幡浜・大洲圏が629千t（同7.9%）、今治圏が360千t（同4.5%）、宇和島圏が112千t（同1.4%）となっている。

表2-3-6 圏域別排出量 (単位:千t/年、%)

業 種	排 出 量	構成比
宇 摩 圏	4,363	54.5
新居浜・西条圏	1,500	18.7
今 治 圏	360	4.5
松 山 圏	1,040	13.0
八幡浜・大洲圏	629	7.9
宇 和 島 圏	112	1.4
合 計	8,005	100.0

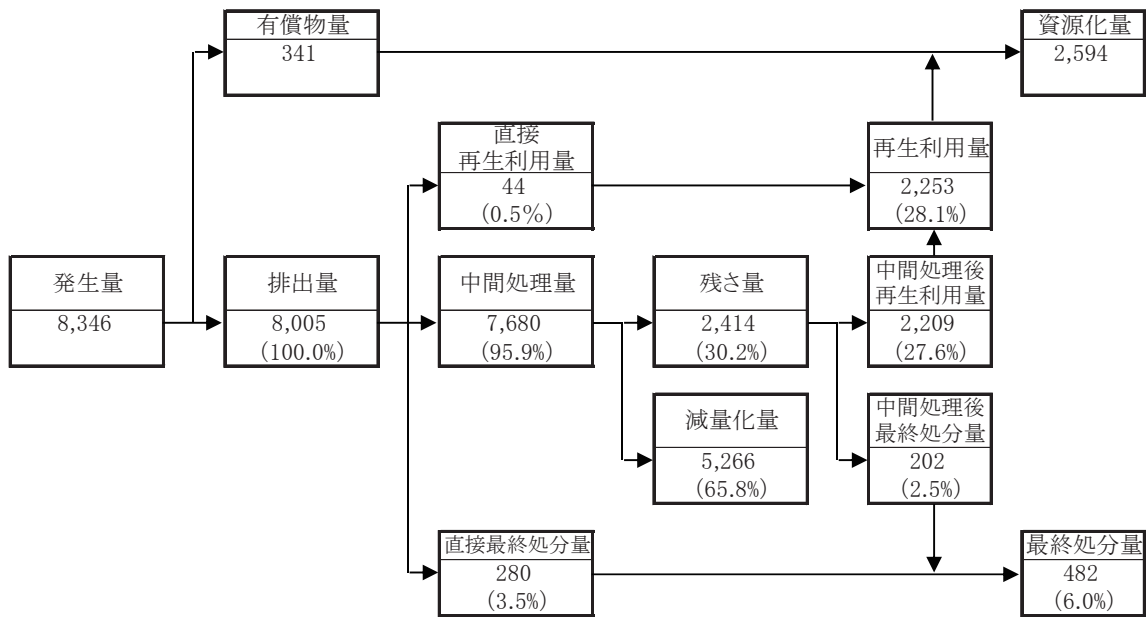
② 処理・処分状況

県内で発生した産業廃棄物(8,346千t)の発生から処理までの概要は、図2-3-3のとおりである。

- 資源化状況を見ると、排出事業者自らが再生利用し、又は他人に有償で売却したものと、処理業者が中間処理後再生利用したもの等を含めた資源化量の合計は、2,594千tとなっている。
- 減量化状況を見ると、排出事業者自らが中間処理を行って減量したものと、自治体や処理業者が中間処理を行って減量したものを含めた減量化量の合計は、5,266千t(減量化率65.8%)となっている。
- 最終処分状況を見ると、排出事業者自らが埋立処分したもの、自治体や処理業者が未処理のまま最終処分したもの、さらに、自治体や処理業者が中間処理後に最終処分したものを含めた最終処分量の合計は、482千tとなっている。

図2-3-3

(単位：千t/年)



注1 ()は排出量に対する割合を示す。

③ 産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の許可状況

他人の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の処理を業として行う者は、知事の許可を受けることが義務付けられている。平成25年度末の産業廃棄物処理業者の許可件数は、表2-3-7のとおり、収集・運搬業が1,577業者で全体の88.4%を占めており、処分業が206業者となっている。

表2-3-7 産業廃棄物処理業の許可状況

(平成26年3月31日現在)

		収集運搬業	処分業	計
平成24年度までの許可		1,586	209	1,795
平成25年度	新規許可	83	6	89
	更新許可	348	56	404
	変更許可	(24)	(9)	(33)
	失効	77	2	79
	廃止	10	6	16
	取消	5	1	6
累計		1,577	206	1,783

また、特別管理産業廃棄物処理業者の許可件数は、262業者で、その内訳は、表2-3-8とおりになっている。

表 2-3-8 特別管理産業廃棄物処理業の許可状況

(平成26年3月31日現在)

		収集運搬業	処 分 業	計
平成24年度までの許可		244	16	260
平成25年度	新規許可	14	0	14
	更新許可	59	15	74
	変更許可	(18)	(3)	(21)
	失 効	6	0	6
	廃 止	3	2	5
	取 消	1	0	1
累 計		248	14	262

④ 産業廃棄物処理施設の設置状況

汚泥の脱水施設、最終処分場等21種類が産業廃棄物処理施設として定められており、知事の許可を受けることが義務付けられている。平成25年度末の産業廃棄物処理施設は、表2-3-9のとおり、489施設となっており、その内訳は、中間処理施設455施設、最終処分場34施設となっている。

表 2-3-9 産業廃棄物処理施設の設置状況

(平成26年3月31日現在)

施 設 の 区 分		施設数
中 間 処 理 施 設	汚 泥 の 脱 水 施 設	222
	汚 泥 の 乾 燥 施 設 (機 械)	1
	汚 泥 の 乾 燥 施 設 (天 日)	1
	汚 泥 の 焼 却 施 設	18
	廃 油 の 油 水 分 離 施 設	1
	廃 油 の 焼 却 施 設	12
	廃 酸 ・ 廃 アルカリの中和施設	1
	廃プラスチック類の破碎施設	12
	廃プラスチック類の焼却施設	14
	木くず又はがれき類の破碎施設	148
	コンクリート固型化施設	3
	汚 泥 の ば い 焼 施 設	2
	シアン化合物の分解施設	1
上 記 以 外 の 焼 却 施 設	19	
最 終 処 分 場		34
合 計		489

⑤ 特別管理産業廃棄物の種類別・業種別排出状況

特別管理産業廃棄物の種類別・業種別排出状況は、表2-3-10、表2-3-11及び以下に示すとおりである。

平成22年度に実施した実態調査によると、平成21年度の排出量は19,011 tであり、種類

別に見ると、感染性廃棄物が7,700 tで最も多く全体の40.5%を占めている。次いで、廃油が4,015 t (21.1%)、廃酸が3,573 t (18.8%)、特定有害産業廃棄物が3,401 t (17.9%)となっている。

業種別では、製造業が10,602 tと最も多く、全体の55.8%を占めて、次いで、医療・福祉が7,684 t (40.4%)となっており、この2業種で96%を占めている。

表 2-3-10 種類別排出状況 (平成21年度実態調査結果) (単位: t/年)

種類 業種	合計	廃油 (引火点が 70°C未満)	廃酸 (PHが2.0 以下)	廃7カ (PHが12.5 以上)	感染性 産業廃棄物	廃石綿等	特定有害 産業廃棄物
排出量 (%)	19,011 (100.0)	4,015 (21.1)	3,573 (18.8)	176 (0.9)	7,700 (40.5)	146 (0.8)	3,401 (17.9)

表 2-3-11 業種別排出状況 (平成21年度実態調査結果) (単位: t/年)

種類 業種	合計	建設業	製造業	電気・ 水道業	情報 通信業	医療・ 福祉	その他
排出量 (%)	19,011 (100.0)	519 (2.7)	10,602 (55.8)	21 (0.1)	28 (0.1)	7,684 (40.4)	157 (0.9)

⑥ 不法投棄の現状

県内の1件当たり10 t以上の産業廃棄物の不法投棄(特別管理産業廃棄物については、発生量を問わずすべての不法投棄)は、過去5年間でみると、平成21年度7件233 t、平成22年度1件22 t、平成23年度2件237 t、平成24年度1件19 t、平成25年度0件0 tとなっており、中でも、がれき類、木くず等の建設系廃棄物の不法投棄が10件459 tと大多数を占めている。

また、不法投棄を巡っては、件数及び投棄量とも減少傾向にあるものの、巧妙かつ悪質な事案は後を絶たない。

(2) 対策

産業廃棄物の最終処分場の逼迫や、ダイオキシン問題、不法投棄等の問題を踏まえ、数次に及ぶ廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正により、マニフェスト制度の見直し、野焼きの禁止、罰則の強化等がなされたことから、この法改正に対応するため、事業者に対する法令講習会による排出事業者処理責任の周知徹底や、警察OBを適正処理指導員として配置するなど不法投棄等不適正処理の未然防止対策を講じた。

① 産業廃棄物処理業者研修

ア 産業廃棄物処理業者の資質の向上を図るため、優良産業廃棄物処理業者育成研修会を(一社)えひめ産業廃棄物協会に委託して実施した。その概要は、表2-3-12のとおりである。

表 2-3-12 研修会の開催状況

講義	産業廃棄物処理の実務者研修(基礎編)	産業廃棄物に係る許可手続き研修	安全衛生管理研修
日程	平成25年11月7日	平成25年5月30日、6月4日、6月18日、6月21日、6月26日	平成25年8月20日

場 所	東京第一ホテル松山	リジェール松山 他4箇所	リジェール松山
受講者	61名	合計76名	32名

イ 法令講習会の開催

排出事業者及び処理事業者を対象に「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び関係法令等の説明会を表2-3-13のとおり開催し、その周知徹底を行い、資質の向上を図った。

表2-3-13 法令講習会開催状況

開 催 日	会 場 (住 所)	参 加 者
平成26年2月20日 (木)	南予地方局八幡浜支局 八幡浜市北浜1-3-37	56人
平成26年2月26日 (水)	中予地方局 松山市北持田町132	94人
平成26年2月28日 (金)	東予地方局今治支局 今治市旭町1-4-9	33人
平成26年3月5日 (水)	愛媛県総合科学博物館 新居浜市大生院2133-2	86人
平成26年3月5日 (水)	南予地方局 宇和島市天神町7-1	64人

② 事業者、処理業者の監視・指導

ア 産業廃棄物処理施設適正管理指導

(a) 立入調査

最終処分場の施設の管理状況を監視・指導するため、立入調査を実施し、維持管理基準及び処理基準の遵守状況、維持管理記録簿の整備状況等の確認・指導を行った。

表2-3-14 最終処分場立入調査状況

所管保健所名	安定型処分場	管理型処分場
四 国 中 央	—	2
西 条	—	5
今 治	2	—
中 予	1	1
八 幡 浜	16	1
宇 和 島	6	—
合 計	25	9

(b) 最終処分場水質検査

県下の産業廃棄物最終処分場について、放流水や浸透水等の水質検査を実施した(資料編11-5参照)。

○ 管理型最終処分場

- ・検査対象施設数 8施設 (水質汚濁防止法により水質監視を行っている1施設を除く)
- ・検査回数 3~6回
- ・検査項目 生活環境項目 水素イオン濃度等7項目

有害物質 カドミウム等28項目

○ 安定型最終処分場

- ・ 検査対象施設数 25施設
- ・ 検査回数 1回
- ・ 検査項目 生活環境項目 化学的酸素要求量

有害物質 カドミウム等25項目

イ 廃棄物焼却施設の立入調査

産業廃棄物焼却施設の構造基準、維持管理基準、ダイオキシン類排出基準等への対応状況の確認及び指導のため、立入調査を行った。（資料編11-6参照）。

- ・ 立入調査回数 年1回
- ・ 基準の遵守状況 すべての施設が基準に適合

表2-3-15 排ガスのダイオキシン類測定結果

施設数	測定結果 (ng-TEQ/Nm ³)		
	最小値	最大値	平均値
29	<0.01	4.1	0.87

(平成25年度休止中の施設を除く。)

③ 愛媛県廃棄物処理施設設置審査会の開催

廃棄物処理施設のうち、焼却施設、最終処分場等の設置許可に当たっては、専門的知識を有する者の生活環境保全上の見地からの意見を聴取するため、愛媛県廃棄物処理施設設置審査会を開催している。

- 設置年月日 平成10年6月17日
- 委員構成 6名(学識経験者)
- 開催状況 2回
- 開催内容

(1) 日時：平成25年11月29日

場所：県庁第一別館11階大会議室

議案：産業廃棄物処理施設設置等事前協議について
あさひ開発㈱・安定型最終処分場の嵩上げ

(2) 日時：平成26年2月18日

場所：県庁第二別館2階公営企業管理局会議室

議案：産業廃棄物処理施設変更許可申請について
あさひ開発㈱・安定型最終処分場の嵩上げ

④ 不法投棄対策防止の強化

産業廃棄物の不法投棄や野焼き、不適正な土砂などの埋立てなどを防止し、快適な生活

環境づくりを推進するためには、その早期発見と早期是正が必要であり、不法投棄防止意識の啓発と監視体制及び不法投棄物の処理体制の確立が重要である。

このため、県では、廃棄物の不法投棄防止対策として、「産業廃棄物監視指導機動班」を編成し、環境パトロールカーによる監視指導や、空からのヘリコプターによる監視を行うとともに、各保健所ごとに、警察、海上保安部、市町等で構成する「不法投棄防止対策推進協議会」を設置したり、法令講習会を開催するなど監視指導や意識啓発に努めている。

また、悪質、広域化する産業廃棄物の不法投棄事件等に迅速、的確に対応するため、県警との連携強化を図り、平成12年度から、循環型社会推進課に現職警察官を配置し、不法投棄監視体制の強化を図っている。

さらに、平成14年度からは警察OBを西条・松山・宇和島の3地方局に各1名、平成16年度からは今治、八幡浜地方局にも各1名配置したほか、不法投棄110番の設置、監視カメラの活用、収集運搬車両の検問など、不法投棄の未然防止、早期発見、早期是正に努めている。

ア 保健所ごとに「不法投棄防止対策推進協議会」を設置し、次の事項に係る具体策を効果的に推進するため実施方法等の打合せを行った。

- ・不法投棄防止のための監視
- ・不法投棄防止に関する意識の啓発
- ・不法投棄物の処理
- ・その他、不法投棄防止のための具体策の推進

また、地域の実情に応じた不法投棄防止活動を迅速かつ的確に行うため、市町及び関係機関等による合同パトロール、不法投棄物の撤去及び広報誌による啓発等を実施した。

イ 不法投棄等の不適正処理を監視するため、愛媛県消防防災ヘリコプターを活用したスカイパトロールを実施するとともに、各保健所に配備した環境パトロールカーにより、住民からの苦情や通報にも迅速に対応した。

ウ 循環型社会推進課内に設置しているフリーダイヤル（産業廃棄物不法投棄110番）により、県民から積極的に通報を受け、早期対応と被害の拡大防止を図った。

(0120-149-530 イヨノクニ、ゴミゼロ 伊予の国ゴミゼロ)

エ 不法投棄の抑止や行為者の特定を目的として、不法投棄現場に監視カメラを設置した。

オ 警察と合同で、産業廃棄物を運搬している車両の検問を実施し、manifestoの携帯等について確認し、manifesto制度の徹底と無許可営業の取締りを行った。

⑤ ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物対策

ア 「愛媛県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」

平成20年7月に策定された「愛媛県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」では、県内に存するPCB廃棄物を平成27年3月までに適正に処理するため、国の基本計画に沿って、県、松山市等関係市町、保管事業者、収集運搬業者などがそれぞれの役割を担いつつ、連携してPCB廃棄物の確実かつ適正な保管と処理を推進することを定めている。

本県を含む17県（中国、四国、九州及び沖縄）のPCB廃棄物は、日本環境安全事業

株式会社が、北九州市に設置したPCB廃棄物処理施設（平成16年12月稼動）で処理を行うこととなっている。

県内で保管されているPCB廃棄物については、平成20年11月から多量保管事業場（該当機器を30台以上保有）分の処理が開始されている。

適正な処理が行われるまでの間、PCB廃棄物保管場への立入検査を実施して、事業者に適正保管、紛失防止等の指導を行っている。

⑥ 一般財団法人愛媛県廃棄物処理センター

廃棄物の適正処理及び最終処分場の安定的・長期的な確保を図るため、平成5年9月、財団法人愛媛県廃棄物処理センターを設立し、平成12年1月17日から、新居浜市磯浦町の東予事業所で焼却溶融施設の操業を行っている。操業に当たっては、排ガスについて連続的に測定を行うほか、騒音、振動、悪臭、周辺地域の河川水、地下水、土壌、ダイオキシン類等について定期的に調査し、環境法令等の基準を遵守している。

センターは、平成22年6月11日付けで、全国で初めて微量PCB汚染廃電気機器等を高度な技術を用いた無害化処理を行う施設として環境大臣の認定を受け、主に微量PCB汚染絶縁油、小型コンデンサ等の処理を行ってきた。平成23年度には、既存の設備では対応できない低濃度PCB汚染廃電気機器等の絶縁油を抜油した後の容器等の処理を進めるため、新たに加熱分離炉などを整備し、平成25年3月29日付けで同施設における低濃度PCB廃棄物処理の追加認定を受け、平成25年度より処理対象物の拡大を図っている。

また、公益法人制度改革に伴い、平成26年4月1日付で一般財団法人に移行した。

(団体の概要)

- 所在地 松山市一番町四丁目4番地2
- 設立 平成5年9月1日
- 基本財産 1,000万円
- 役員
(H26.4.1) 理事長 服部 正 ((公社)愛媛県紙パルプ工業会会長)
専務理事 岡田 清隆 (愛媛県県民環境部長)
その他理事 2名
監事 2名

(東予事業所の概要)

- 所在地 新居浜市磯浦町18番78号
- 施設概要
 - (a) 焼却・溶融施設 スラグ排出型ロータリーキルン方式(24時間連続運転)
 - ・処理能力 焼却・溶融施設 100t/日(50t/日 2系列)
破碎機 10t/日
 - (b) 加熱分離施設 ローラーコンベア式連続炉方式加熱炉
 - ・処理能力 焼却施設 28t/日
 - ・処理物 飛灰、焼却灰、廃タイヤ、下水道汚泥、廃油、
廃プラスチック類、感染性廃棄物、低濃度PCB廃棄物
 - (c) 休養施設 入浴施設、休憩室(焼却・溶融施設の余熱利用)

(d) 研究研修施設 分析室、クリーンルーム、会議室



愛媛県廃棄物処理センター

3 資源循環促進税の活用

産業廃棄物行政施策に充てる財源を確保し、産業廃棄物の排出抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用その他産業廃棄物の適正な処理の確保を促進するとともに、課税行為それ自体により事業者の排出抑制を誘引して、循環型社会の構築を推進するため、平成18年10月17日に「愛媛県資源循環促進税条例」を公布し、平成19年4月1日から施行した。

税収は、産業廃棄物の排出抑制、減量化、有効利用を促進するための研究開発等や環境ビジネス振興、優良な処理業者育成などの施策に活用し、具体的には、紙パルプ業界が行う製紙スラッジ焼却灰の排出抑制等に関する研究・開発等の助成を行ったほか、地域の循環資源を活用した再資源化システムの事業化に向けた検討を行うなど、25年度は、22事業に186,736千円を充当した。

[25年度の税充当事業]

事業名	決算額(千円)
紙産業資源循環促進支援事業費	31,094
産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費	17,885
優良産業廃棄物処理業者育成事業費	2,241
廃棄物処理センター運営費補助金	59,298
循環型社会ビジネス振興事業費	4,591
微量PCB汚染廃電気機器処理促進事業費	5,744
産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費	18,152
循環型社会形成推進事業費	906
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	18,270
産業廃棄物処理対策費	2,404
汚染土砂等の不適正埋立防止対策費	844
産業廃棄物処理施設適正管理指導費	4,551
バイオエタノール燃料用途検証事業費	7,701
バイオ燃料利用拡大事業費	736
体験型環境学習センター管理運営費	1,107
産業技術研究所試験研究費(技術開発部分)	2,211
農業試験研究費(バイオエタノールを用いた新たな土壌消毒技術開発費)	1,300

農業用廃プラスチック適正処理推進事業費	416
環境に優しい農業生産活動推進事業費(環境保全型農業普及支援事業)	1,750
畜産経営技術指導事業費(環境調和型畜産推進支援事業)	1,500
地産地消飼料増産対策事業費(エコフィード利用促進事業)	1,799
環境教育推進事業費	2,236
計(22事業)	186,736

[平成25年度税収額]

税収額：250,144千円(課税標準：280千t)

[課税標準・税率]

- ・課税標準は、最終処分場へ搬入される産業廃棄物の重量。
- ・産業廃棄物の重量の計測が困難なときは、その体積に県が定める換算係数を乗じて換算重量を算出する。
- ・税率は、1トン当たり1,000円。
- ・排出事業者が、自ら設置する最終処分場で埋立処分する場合の税率は、1トン当たり500円。(ただし、最終処分業者である者については、この場合も1トン当たり1,000円。)
- ・排出事業者が、他者が設置する最終処分場の設置費用を負担して当該処分場において委託処分する場合の税率は、1トン当たり750円。

4 海岸漂着物地域対策推進事業

海岸漂着物対策を総合的、効果的に推進するため、平成24年1月に策定した「愛媛県海岸漂着物対策推進地域計画」に基づき、海岸漂着物地域対策推進基金(平成25～26年度)を利用して、海岸漂着物等の回収・処理事業を実施するとともに、海岸漂着物等の発生抑制に係る普及啓発用看板を設置した。

(1) 海岸漂着物等の回収・処理事業

県の地域計画で設定した重点区域12海岸のうち海岸管理者等が必要と判断した個所において、海岸漂着物等の回収・処理を実施した。

(2) 海岸漂着物等の発生抑制に係る普及啓発用看板の設置

県全域の海岸線100か所に、海岸漂着物等の発生抑制に係る取り組みや海岸清掃活動への積極的な参加を促す看板を設置した。

第3節 循環型社会ビジネスの振興

1 資源リサイクル活動の推進

(1) 資源循環優良モデル認定制度の実施

他の模範となるようなリサイクル製品、廃棄物のリデュース、リユース、リサイクル等に積極的に取り組んでいる企業や店舗等を優良モデルとして認定し、他の事業所等に波及させることにより、循環型社会を構築していくため、「資源循環優良モデル認定制度」を実施し、これまでに115件の認定を行い、市町等へ認定一覧のパンフレットを作成、配布するとともに、環境関連イベントにおいて認定製品の展示、循環型事業所やエコショップの取組を紹介するなど広く県民に周知啓発を行った。

また、県が認定した製品や事業所・店舗であることを示すシンボルマークの使用を認めており、認定製品の包装等への印刷や事業所等にステッカーを配布し、資源循環の取組につい

て、県民の理解と協力を更に深めるよう努めた。

○ 平成25年度認定状況（平成26年2月13日認定証交付）

- ・ 優良リサイクル製品（2製品）
- ・ 優良循環型事業所（2事業所）
- ・ 優良エコショップ（7店舗）



(2) エコビジネス支援事業の実施

資源循環優良モデル認定事業で認定した優良リサイクル製品等の普及啓発を図るため、「愛媛の3R企業展」を開催し、リサイクル製品の販路の拡大や企業間相互の交流、ネットワーク形成の契機となる場の提供を行った。

① 「愛媛の3R企業展」の開催

- ・ 開催日時：平成25年10月12日～13日
- ・ 開催場所：エミフルMASAKI
- ・ 開催内容：資源循環優良モデルの取組み等の紹介
- ・ 出展企業：14社



「愛媛の3R企業展」開催状況

② 「3R企業エコツアー」の実施

優良モデル認定企業等を訪問し、3Rの取組みに触れる体験ツアーを実施し、県内の3R活動への取組の周知と、資源循環優良モデルの知名度向上を図った。

③ 他団体の環境イベントへの出展等

新居浜市及び愛南町の環境イベントや、(株)花王、(株)フジと協働の「いっしょにeco体験フェア」等に出展し、優良モデル認定制度のパネル等を展示したほか、県立図書館の「ブックトーク&エコ・トーク」に講師を派遣するなど、認定制度の普及啓発活動を実施した。

④ 「優良モデル販売支援事業」による助成

- ・ 内 容：資源循環優良モデル認定事業者の行う、販路拡大や販売戦略構築等のための事業に要する経費の一部を助成した。
- ・ 補助率等：事業経費の1/2（助成限度額：150千円）
- ・ 補助事業者：9社

2 製紙汚泥の発生抑制等の促進支援

国のエコタウン事業として平成18年1月に承認を受けた「愛媛エコタウンプラン」の一層の具体化を図るため、中核事業に位置付けた「製紙スラッジのゼロエミッション」についての事業化や施設整備に向けた取組を促進するため、「紙産業資源循環促進支援事業」を実施した。

(1) 工業会会員企業の取組みに対する支援事業（間接補助）

公益社団法人愛媛県紙パルプ工業会が会員企業を対象に行う、製紙スラッジ焼却灰の発生抑制や有効利用等を促進するための研究・開発等事業及び技術・設備導入事業に要する経費

の一部を助成する事業について、県は工業会に対し予算の範囲内で補助した。

- ① 補助率等：10/10（補助限度額：26,047千円）
- ② 工業会の助成事業の概要
 - ・補助率等：○研究・開発等事業 大企業1/2以内、中小企業3/4以内
○技術・設備導入事業 1/3以内
 - ・補助事業者：4社

(2) 工業会が取り組む調査研究事業に対する支援事業（直接補助）

工業会自らが取り組む、製紙スラッジ焼却灰等産業廃棄物の発生抑制や有効利用等を促進するための研究・開発事業について、県は工業会に対し予算の範囲内で補助した。

- ① 補助率等：3/4（補助限度額：5,000千円）
- ② 工業会の調査研究事業の概要
 - 製紙スラッジ焼却灰の有効利用等を図るため、「製紙スラッジ焼却灰を利用した製紙用紙材料の開発」について調査研究を実施

3 廃棄物の再資源化に関する研究開発等の支援

県内産業廃棄物処理業者の循環型社会の構築に向けた取組を促進するため、「資源循環技術等研究開発事業」の調査結果に基づき、一般社団法人えひめ産業廃棄物協会が中心となって取り組む再資源化システムの事業化を促進するため、「産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業」を実施した。

(1) 産廃協会会員の取組に対する支援事業（間接補助）

一般社団法人えひめ産廃協会が会員を対象に行う地域の循環資源を活用した再資源化システム等の事業化を促進するための研究・開発及びそれを踏まえた設備整備に要する経費の一部を助成する事業について、県は産廃協会に対し予算の範囲内で補助した。

- ① 補助率等：10/10（補助限度額：15,047千円）
- ② 産廃協会の助成事業の概要
 - ・補助率等：○研究・開発等事業 3/4以内
○技術・設備導入事業 1/3以内
 - ・補助事業者：4件

(2) 産廃協会が取り組む調査研究事業に対する支援事業（直接補助）

産廃協会自らが取り組む、日々進展し、高度化する産業廃棄物のリサイクルシステムや、温暖化対策、エネルギー革命等に即応した新たな再資源化技術等の調査研究事業について、県は産廃協会に対し予算の範囲内で補助した。

- ① 補助率等：3/4（補助限度額：3,000千円）
- ② 産廃協会の調査研究事業の概要
 - 会員の事業化を支援するために必要となる最新の再資源化システムや温暖化対策等について、調査研究を実施した。